

平成29年度 事務事業評価表

9404
一般会計

事務事業名	電気保安施設管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	電気保安担当	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	電気事業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
高圧で受電している公共施設（自家用電気工作物）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	20,440	18,354	38,191		
	人件費	17,644	22,107	17,133		
目 的	総事業費	38,084	40,461	55,324		
市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・日常点検、定期精密点検を計画的に実施します。 ・各工事担当課と計画立案からの参画及び調整を行い、効率的・経済的な整備に努め、適正な保守管理を行います。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		38,191		
		合 計		38,191		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・法令に基づいた適正な管理が遂行できます。 ・電気設備による感電や電気事故の防止が図られます。 ・市民が安心かつ安全に施設を利用することができます。	活動指標 1	名称	日常巡視点検回数	単位	回	
		内容説明	施設が稼働状態で点検を行った回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	642	630	640
			実 績	640	631	---
課 題 ・施設の老朽化に伴い改修が必要であるが、改修が計画どおりに実施できていないことから、事故の可能性が高まっています。	活動指標 2	名称	定期点検回数	単位	回	
		内容説明	施設を停電させ点検を行った回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	57	56	56
			実 績	57	56	---
活動指標 3	活動指標 3	名称	啓発活動回数	単位	施設	
		内容説明	電気安全等の啓発活動を行った施設数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	75	74	76
			実 績	75	74	---
活動指標 4	活動指標 4	名称	点検報告書確認件数	単位	回	
		内容説明	提出された報告書の確認、チェックの件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	970	950	959
			実 績	968	950	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく保守管理業務であることから、引き続き保安管理業務の外部委託（53施設）を実施します。 公共施設の老朽化が進んでいるため、事業主管課と協議・調整し安全確保のため事業を進めていきます。 公共施設保全計画と整合性を取りながら、耐用年数と劣化状況等を勘案して高圧受電設備保全計画を策定し実施していきます。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 適正な保守管理により、電気設備による感電や電気事故の防止が図られています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 民間活力の活用及び業務の効率化を図るため、「自家用電気工作物の保安管理業務の外部委託化（53施設）を実施する」など事業費削減に努めており、経費は適正であると考えます。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 公共施設の自家用電気工作物を適正に保守管理することにより、各施設を利用する来庁者への行政サービスが適切に行われることから、受益の公益性が保たれています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 高効率機器の導入、設備機器のリサイクル、PCB含有機器の適正管理等、環境に配慮した業務遂行に努めています。
	A	A	A	

平成29年度 事務事業評価表

9962
一般会計

事務事業名	営繕業務受託事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	営繕担当	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	建築基準法		
		公共工事の品質確保の促進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1,469	1,506	1,555	
	人件費	61,752	61,163	62,637	
目 的	総事業費	63,221	62,669	64,192	
市有建築物の設計及び工事監理を適正に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 各施設管理者から営繕等を受託し設計監理を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,555			
	合 計	1,555			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	受託業務件数（工事、設計、監理）		単位	件
	内容説明	年度内受託件数（工事、設計、監理）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	96	109	109
		実 績	92	109	---
活動指標 2	名称	受託工事の評点		単位	点
	内容説明	総点数/工事件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	75	75	75
		実 績	77	76	---
活動指標 3	名称	受託業務契約金額		単位	千円
	内容説明	工事等の契約金額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3,016,479	2,982,200	3,000,000
		実 績	2,982,200	6,040,035	---
活動指標 4	名称	設計・工事に伴う関係部署打合せ		単位	回
	内容説明	設計、工事を進める際の打合せ			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	623	623	747
		実 績	623	685	---
課 題	<p>既存施設の改修等については、施設を運営しながらの工事となるため、施設利用者の安全を確保しながら、限られた工事期間内に工事を完成すること、新築工事については、多くの方が利用しやすい施設となるよう、関係所管課との十分な調整が必要です。</p> <p>限られた財源のなかで、効率よく事業を実施していくことが必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設の長寿命化、市民のニーズに沿った安全安心に配慮した施設づくりを推進します。 建設資材の高騰や労働人口の減少を踏まえた適正な積算に努めます。					

平成29年度 事務事業評価表

37676
一般会計

事務事業名	保全計画運営事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	公共建築課	宮繕担当	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名称	建築基準法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成7年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,947	7,475	190
	人件費	18,600	18,423	18,423
目的	総事業費	25,547	25,898	18,613
効率的かつ効果的な市内公共施設の維持保全を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画に基づき、中長期的な視点で建築物の維持保全を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	190		
	合計	190		

3. 活動内容						
成果（効果・予測） 計画的かつ効率的な維持補修を行うことより、建築物を適正な状態を保ち、長寿命化を図ることができます。	活動指標1	名称	建物健康診断実施件数	単位	件	
		内容説明	年度内実施件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定	131	131	106
			実績	131	106	---
課題 施設の老朽化や改修時期の集中化により、年間の維持補修費が増加する傾向があります。 施設の長寿命化を図りつつ、少子高齢化や地球温暖化等の環境問題等への配慮など、社会経済状況に対応できるよう新たな保全計画の策定が必要です。	活動指標2	名称	保全計画管理表作成件数	単位	件	
		内容説明	年度内作成件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定	131	131	106
			実績	131	106	---
活動指標3	名称	保全計画検討会	単位	回		
	内容説明	保全計画の策定に向けて行う検討会議の実施回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	1	2	0	
		実績	1	2	---	
活動指標4	名称	施設点検件数	単位			
	内容説明	保全計画対象施設の点検実施件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	0	0	106	
		実績	0	0	---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続 公共施設白書の策定を受け、公共施設保全計画の策定を行います。		